



# 日本体育協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 平成29年度 第2回 常任幹事会レポート



去る10月6日（金）に開催された平成29年度第2回常任幹事会の会議内容についてお知らせします。

## 議題 1. 平成29年度の取組の現状報告及び今後の取進めについて

事務局から、平成29年度総合型地域スポーツクラブ全国協議会（以下、「SC全国ネットワーク」という。）の各取組について資料をもとに説明し、協議の結果、以下のとおり取進めることとなった。

### (1) 都道府県協議会への現状把握調査

事務局から、調査結果の概要と今後の取組(案)について説明し、協議の結果、下記のような意見を踏まえて、各都道府県協議会へフィードバックすることで承認を得た。

#### 〈主な意見〉

- 東京オリンピック・パラリンピック（以下、「東京オリ・パラ」という。）等に関わるムーブメントの取組について、特に地方では、どのようなことに取り組みばいいのかわかっていないのが現状である。
- 東京都では、協議会としての東京オリ・パラに係る取組は行っていないが、オリンピックやパラリンピック招聘による教室開催やゴミ拾い等の活動を行っているクラブはある。
- 1964年の東京オリンピックでは、スポーツ少年団がレガシーとなり、青少年スポーツの機運が高まった。今回の東京オリ・パラでは、スポーツ庁や日体協が総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」という。）に対して、東京オリ・パラに総合型クラブが関わることで、どのようなレガシーを残すことができるのか等、地域スポーツの理想像を示さないと取組に参画するクラブは増えないと思う。

## (2) 6月23日オリンピックデーの取組

事務局から、6月23日オリンピックデーにおける2つの取組について報告した。

## (3) 災害発生時のSC全国ネットワークの連絡・支援体制

事務局から、災害発生時のSC全国ネットワークの連絡・支援体制に係るフローチャート構築の検討状況について説明した。SC全国ネットワーク専用の口座開設については、任意団体の協議会に対する義援金の振込も含め、検討事項が非常に多くあるため、現状では、すぐに開設することはできない状況であり、フローチャート（案）についても登録制度の創設を踏まえて、改めて検討していくこととした。

## (4) 持続可能な総合型クラブの推進に向けた取組の指針と評価指標を用いた自己点検

事務局から、都道府県協議会を通じて加入クラブに対して依頼した「自己点検・評価」の集計結果について、10月6日時点で、46都道府県協議会、1,212クラブから取組データの提出があった旨を報告した。また、今後ブロック別クラブネットワークアクション2017の際に「自己点検・評価」の7項目の全国及び都道府県の平均値等を報告し、今年度内を目標に、クラブの設立年数や市町村の人口規模別等の分析を行い、都道府県協議会、加入クラブにフィードバックする予定である旨を報告した。

### 〈主な意見〉

- 回答クラブ数が、平成28年度総会で示した平成29年度の目標数である1,550を下回っていることから、常任幹事から各ブロック内の都道府県協議会に対し「自己点検・評価」未実施クラブへの取組実施の促しを行う必要があるのではないか。
- 本取組を行ったクラブに対するアウトプットが見えにくいと思う。千差万別のクラブの数値を平均化し、その数値をクラブにアウトプットしたとしても、クラブのモチベーション向上には繋がらないと考える。あくまでも「自己点検・評価」であるので、自身のクラブの数値を経年変化で追うことに意味があり、本取組の意味をクラブにしっかり理解してもらうことが重要である。また、本取組は全国の集計値との比較が目的ではないことから、日体協への取組データの提出や全国のクラブの集計値の算出は、3年に一回や隔年にする等、もう少し本取組に対するクラブの認識を緩やかな形にしても良いのではないか。
- 本取組をクラブ内の複数人で実施したところ異なる結果となり、「自己点検・評価」の考え方に違いがあったことを知った。特に、クラブ第一世代と40歳未満の若い世代で結果が違っていたが、世代交代という意味で、考え方の摺り合わせを行うきっかけとなったため非常に役に立った。このようなクラブ内での活用の視点もPRできたら良いと思う。

### 〈事務局〉

- 本取組は、第2期スポーツ基本計画の数値目標（PDCAサイクルにより運営の改善等を図るクラブの増加37.9%→70%）とも大きく関係するものである。このような取組を行うようクラブを側面支援するのが、地域の実情をよく知り、現場のクラブに近い存在となるであろう中間支援組織だと考えており、質の高いクラブを育てるためにも、登録制度と中間支援組織作りはしっかりやっつけていかなければならないと考えている。
- 今年度は本取組を行って2年目となるため、2年連続で取組を実施したクラブにとっては、自身のクラブの数値データを前年度と今年度で比較することによって、数値の変化とその原因を知ることができるという周知を行う必要があると思っている。また、効果の一つとして、ある都道府県体育（スポーツ）協会（以下、「都道府県体協」という。）のクラブアドバイザーが県内クラブの取組データを集約し、県内クラブの数値として都道府県体協の役員に提示したところ、県内クラブに対する財政的支援等を受けられることとなった事例もあることから、本取組を周知いただく方々に対しても回収率向上の必要性や本取組を行ったことによる効果等の事例を発信する必要があると考える。クラブアドバイザーにとっては、指導したクラブの数値の経年変化を確認することによって、自身の指導を振り返ることができるといった活用方法も考えられる。

## 議題 2. 「21世紀の国民スポーツ推進方策(スポーツ推進2013)」及び「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013」の改定について

事務局から、本年度が「21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2013—」及び「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013」の改定作業を行う年であることから、改定に係る取り進めの方向性や、スポーツ推進2018の項目立て(案)について説明した。

協議の結果、都道府県協議会に対しスポーツ推進2018(案)に係る意見聴取を行い、次回の常任幹事会にて育成プラン2018(案)に係る協議を行うこととした。

### 〈主な意見〉

- スポーツ少年団や学校運動部活動等が生涯スポーツの一つとして遍く人々がスポーツを楽しむ仕組みとして機能していれば、総合型クラブを作る必要はなかった。しかし、スポーツ少年団では、卒団が行われてしまう等、それらの仕組みでは上手く機能しないことから、多種目、多世代、多志向でスポーツを楽しむことができる総合型クラブの仕組みができた。そのため、日体協として総合型クラブとスポーツ少年団の連携を掲げるのであれば、まずは、日体協からあるべき姿(理想)と現状とのギャップを全国的に周知することが必要である。その上で、都道府県・市区町村体協やスポーツ少年団、総合型クラブが、自らの地域はその理想と現状にギャップがあるのか確認をして、ギャップがあるのであれば、それが課題として洗い出される。その課題を見た時に、総合型クラブがスポーツ少年団の課題に対応できる等の認識が高まれば、総合型クラブとスポーツ少年団の連携の必要性が出てきて、軋轢を生まずに両者の連携を促進することが可能になると思う。
- 本来、スポーツ少年団は青少年の健全育成を目的としており競技志向ではないが、実態として小学校の部活動のようになっているところが多い。そのため、全ての地域で総合型クラブとスポーツ少年団が連携することは難しいので、まずは連携できるところから進めていくという方向性が良いのではないか。
- スポーツ少年団との連携に係る具体的な方法について、平成34(2022)年度までに明確にする旨の記載があるが、東京オリ・パラ後のレガシーとするためにも、平成32(2020)年度を目標とした方が良いのではないか。また、総合型クラブの登録制度創設後にスポーツ少年団と連携するという考えではなく、スポーツ少年団との連携を今から見据えたうえで、登録制度の在り方を検討していく方が、後々の両者の連携もスムーズに進むと思う。

## 議題 3. 平成29年度総会の内容について

事務局から、平成29年度総会の内容について、議事および議事終了後の情報共有プログラム「都道府県協議会間における情報共有」(案)について説明した。

協議の結果、情報共有プログラムの内容については、引き続き協議し、次回の常任幹事会にて決定することとした。

### 〈主な意見〉

- 登録制度については、昨年度の総会の際にミニアンケートを実施し、総論賛成という結果であったことを踏まえ、今年度の総会では、より議論を前に進める必要があるのではないか。また平成30年度はどのように取り進めるのかを情報共有する必要もある。
- 「自己点検・評価」の取組の活用方法等について、アピールする場としても良いのではないか。
- ブロック協議会がある地域やブロック内の都道府県協議会が連携して事業を行っている事例もあることから、情報共有の内容として都道府県協議会独自事業に限らずブロックの事業についても議論できれば良いと思う。
- 都道府県協議会間で取組や事業規模、また中間支援組織として想定される都道府県体協との関わりに差があるのであれば、良いモデルケースと考えられる都道府県協議会の事例等を発表いただき、それを踏まえて協議につなげるのはどうだろうか。

## 議題 4. 総合型クラブ登録制度の検討状況について

事務局から、都道府県体協及び都道府県協議会に対する意見聴取の集計結果と主な意見について報告した。協議の結果、常任幹事会としての意見を次回の専門委員会の際に報告するため、引き続きメール等で意見の取りまとめを行うこととした。

〈主な意見〉

- 総合型クラブは受益者負担という考え方を基本としている。登録制度においても受益者負担という考え方を入れるべきと思うが、その負担に対するメリットを提示しなければ賛同は得られないのではないか。第2期スポーツ基本計画では総合型クラブの質的充実を課題としていることから、クラブの質的充実のため情報やスキル等をメリットとして提供していくのが良いと思う。例えば、このメリットがクラブに対する直接的な金銭支援となってしまえば、いつまでもクラブは自立できない。そうではなく、長い目で見てクラブの財源確保や安定経営に繋がるようなメリットを示していくべきではないか。
- 多くのクラブが登録できるよう登録基準は緩くし、認証基準は質を高めたいクラブがそれぞれのカテゴリーにて認証されるような制度設計であれば良いと思う。
- 都道府県協議会とその事務局を担う中間支援組織を機能させるためには、例えば、中間支援組織として想定される都道府県体協にクラブ支援課というセクションを作り、クラブの相談窓口を作るのが良いと思う。ただし、そこには人材の配置が必要であるため、クラブからの登録料で人材配置に係る費用を担保するというロジックであると分かりやすい。都道府県協議会や中間支援組織が今後自立していくことを考えると、まずは人材が必要となるが、その人材配置に係る費用が担保されていなければ人材は置けないと思う。
- 登録制度の目的を地域のスポーツ振興やスポーツ実施率の向上という視点に割り切った方がいいのかもしれない。クラブの質的充実には、クラブを支える地域スポーツの体制整備が必要であり、その体制の中心が中間支援組織なのではないか。その際に、特に行政とのパートナーシップというのは重要であり、中間支援組織の人と金の問題については、行政が支えるという仕組みがないと機能しないのではないかと思う。中間支援組織が何を行うかを都道府県体協に示せば、その先にクラブのメリットが何なのかが見えると思うので、順番としては、中間支援組織の役割を明確にすることから始める必要があると思う。ただ、最も大事な各クラブに共通するメリットは、連携と情報であると思っていて、登録制度を作ればすぐにあらゆるクラブに対するメリットが生まれるわけではないと思う。
- 登録制度の創設については、第2期スポーツ基本計画にも記載されていることから、今後の議論としては、登録制度創設後に、それぞれの地域におけるスポーツ環境がどのようになればよいか、都道府県協議会や中間支援組織がどのように機能する仕組みになるのが良いかを考えるべきであり、それに対して何が必要なのか考えていくことが重要であると思う。また、現状では日体協がSC全国ネットワークに関する経費を持ち出ししているが、自立した仕組みとして組織を回すためにも、その分の費用も計上していく必要があるのではないか。

# 報告

## 1. 平成29年度第2回地域スポーツクラブ育成専門委員会の報告について

9月28日に開催された標記専門委員会の概要について事務局から以下の通り報告した。

### ■平成29年度総合型地域スポーツクラブ育成推進体制について

○委員会内のプロジェクトとして、スポーツ振興くじ助成事業のうち本会が取り扱う総合型クラブ関係の助成金の申請内容を審査するために設置している「スポーツ振興くじ助成事業申請審査会」の委員の選任が承認された。

#### 【スポーツ振興くじ助成事業申請審査会】

役職	氏名	所属先	備考
座長	川西 正志	鹿屋体育大学	専門委員会委員
委員	松田 雅彦	大阪教育大学附属高等学校平野校舎	専門委員会委員
委員	横田 匡俊	三菱総合研究所 人間・生活研究本部	専門委員会委員
委員	工藤 保子	大東文化大学	
委員	松澤 淳子	早稲田大学スポーツビジネス研究所	

○去る8月に本会はスポーツ庁委託事業として「スポーツ政策調査研究事業(総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備に関する調査研究)」を受託した。本委託事業は、総合型クラブが行政等とパートナーシップを構築し、公益的な事業体としての役割を果たしていくため、活動実態や運営形態、ガバナンス等についての基準を備えた登録・認証等の制度を整備するために必要な調査を行うものであり、本委託事業の受託に伴い、新たに「総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備に関する調査研究プロジェクト」および「同プロジェクト作業班」を設置し、両会議の委員を選任することが承認された。なお、平成27年度から2年間にわたり総合型クラブ登録制度の創設について協議を行ってきた「登録制度検討プロジェクト」は、作業内容が本委託事業と一部重複するため終了することとなった。

#### 【総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備に関する調査研究プロジェクト】

役職	氏名	所属先	備考
委員長	二宮 雅也	文教大学	専門委員会委員
委員	相澤 和江	NPO法人スポーツ・サンクチュアリ・川口	専門委員会委員
委員	伊端 隆康	るもいスポーツクラブ「このゆびとまれ」	専門委員会委員
委員	森 慎一郎	NPO法人七瀬の里Nクラブ	
委員	澁谷 健一	公益財団法人新潟県体育協会	
委員	新村 浩章	公益財団法人千葉県体育協会	専門委員会委員
委員	小澤 健	長野県 体育センター	
委員	山田 哲志	岐阜県 清流の国推進部	
委員	城野 和則	熊本県南関町教育委員会	
委員	東原 文郎	桜美林大学	
委員	行實 鉄平	久留米大学	

#### 【総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備に関する調査研究プロジェクト作業班】

役職	氏名	所属先	備考
班長	二宮 雅也	文教大学	専門委員会委員
班員	東原 文郎	桜美林大学	
班員	行實 鉄平	久留米大学	
班員	横田 匡俊	三菱総合研究所 人間・生活研究本部	専門委員会委員

■「スポーツ振興くじ助成事業 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」新規募集の停止について  
 平成28年度にスポーツ庁が設置した「総合型地域スポーツクラブの在り方に関する検討会議」にて取りまとめられた「今後の総合型地域スポーツクラブの在り方に関する提言」において、今後のスポーツ振興くじ助成等による個別の総合型クラブに対する支援の在り方が、「市町村行政を通じた申請に一元化していくことが重要であると考えられる」と示されたことや、国が本年3月に策定した第2期スポーツ基本計画において、本会を中心とした総合型クラブ登録制度の整備が打ち出される等、第1期スポーツ基本計画の取組から大きく施策が転換されたことに伴い、本会では、平成30年度以降の本事業の新規募集の在り方について検討することを目的に、都道府県体協に対して、平成30年度の本事業の交付申請希望団体の状況調査を実施した。  
 当該調査の結果を基に、専門委員会において新規募集の停止時期を平成30年度もしくは平成31年度のいずれかとするので協議したところ、平成30年度に新規募集を停止する場合は、すでに平成29年度中の申請手続きを準備している一部の都道府県体協に与える影響が大きいことから、移行期間として平成30年度は従前同様に実施し、平成31年度から新規募集を停止することが承認された。

■平成30年度総合型地域スポーツクラブ育成計画（案）について  
 平成30年度に予定している以下9つの取組内容について協議した。  
 今後、本会内の調整が続くため、次回専門委員会にて改めて協議することとなった。

<平成30年度育成計画>

1. 地域スポーツクラブ育成専門委員会の開催〔各種プロジェクト会議等の開催含む〕
2. 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）〔常任幹事会、総会等〕
3. クラブアドバイザーの配置〔クラブアドバイザーミーティングの開催含む〕
4. ブロック別クラブネットワークアクション2018の開催
5. 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供
6. 総合型地域スポーツクラブ創設支援
7. 総合型地域スポーツクラブ自立支援
8. 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援
9. 総合型地域スポーツクラブ連携支援（ヒューマンエラー防止研修会）

■生涯スポーツ功労者表彰（総合型クラブ育成指導者）推薦順序について  
 国（文部科学省）による本表彰は、平成22年度から本会が都道府県体協の推薦を受けて、総合型クラブ育成指導者9名を文部科学省へ推薦するもので、都道府県体協から本会への推薦順序のローテーションは現在2巡目を迎えている。

平成32年度から3巡目に入る推薦順序について協議を行ったところ、2巡目までの推薦順序のローテーションを踏襲することが承認された。

■平成29年度生涯スポーツ功労者（総合型クラブ育成指導者）の決定について  
 次のとおり決定した旨を報告した。

ブロック	都道府県	氏名	所属・役職
東北	秋田県	村上 聖子	チャレンジスポーツクラブいなかわ・クラブマネジャー
関東	茨城県	大和 道男	KSCなかよしスポーツクラブ・理事長兼クラブマネジャー
	栃木県	清水 武治	NPO法人たぬまアスレチッククラブ・理事長
北信越	長野県	藤牧 敏子	NPO法人長野スポーツコミュニティークラブ東北・事務局長
近畿	京都府	森口 茂	南つつじヶ丘スポーツクラブ・会長
	奈良県	松原 政則	特定非営利活動法人吉野スポーツクラブ・理事長
中国	広島県	土居 龍二	NPO法人バンブースポーツクラブ・理事長
四国	高知県	牧野 秀男	NPO法人くぼかわスポーツクラブ・会長
九州	鹿児島県	下川 由美子	ひわきYOU遊スポーツクラブ・クラブマネジャー

## 2. 平成29年度クラブアドバイザーミーティングの報告について

事務局から、5月25日・26日に平成29年度クラブアドバイザーミーティングを開催した旨を報告した。今年度は、本会が配置するクラブアドバイザー33名に加え、都道府県体協や広域スポーツセンター担当者を含めた計66名が参加し、「相手の課題を的確に捉え、解決策を考えるためのスキル」と題した講演・グループワーク、「第2期スポーツ基本計画」に係る講演・グループワーク等を行った。

## 3. ブロック別クラブネットワークアクション2017の準備状況について

各ブロック常任幹事から、6月～8月にかけて実施したブロック別クラブネットワークアクション2017実行委員会の際に、各ブロックのテーマ設定に至った協議内容や参加者を増やすために協議した内容等について報告した。

〈各ブロック常任幹事からの報告〉

### ○北海道ブロック

自身がアドバイザーボードのメンバーとして出席していた「自民党スポーツ立国調査会ポスト2019・2020を見据えた地域スポーツの在り方検討小委員会」で話題となっていた、「総合型クラブとスポーツ少年団や学校運動部活動との連携」をテーマとし、中体連やスポーツ少年団の関係者を招き討論する。

### ○東北ブロック

東北ブロックは、様々な関係団体との連携を通じた地域コミュニティの創造をテーマとした。また、開催前日に独自プログラムを設け、参加者を増やそうとしている。

### ○関東ブロック

関東ブロックは例年、2日目の出席率が悪いことから、1日開催とした。開催地の東京都は、東京オリンピック・パラリンピックの開催地でもあり、特にパラリンピックに興味を持っていただくため、障がい者スポーツに焦点を当てた内容としている。

### ○北信越ブロック

第2期スポーツ基本計画には、総合型クラブの新たな方向性が示されていることもあるので、北信越ブロックとしては、総合型クラブの質的充実や世代交代等の内容を取り上げることとした。また、参加者を増やすために、正式な募集を行う前にメール等で事前周知を行った。

### ○東海ブロック

常任幹事欠席のため記載なし

### ○近畿ブロック

クラブの設立年数に応じたアプローチ別講義を実施する。参加者を増やすために、まずは開催地のクラブの参加率を高めることが必要であるが、開催地だから参加するということではなく、そのクラブが翌年度も継続して参加するような働きかけも大切だと思っている。

### ○中国ブロック

中国ブロックは、例年、異業種に着目しており、異業種の活動をヒントに総合型クラブのより良い運営に繋がることを目的として開催している。各県のクラブが発表できる機会をなるべく多く設けることによって、参加者を増やそうとしている。

### ○四国ブロック

障がい者スポーツに焦点を当てたプログラムとした。参加者の増加を目的とし、プログラム終了後、四国4県交流プログラムを別途実施する。また、総合型クラブの認知度向上のため、交流プログラムに高知市内のノルディックウォーキング企画を設けることで、地域住民に対し総合型クラブの取組を知ってもらうことを考えている。

### ○九州ブロック

九州ブロックは、地域課題の解決に着目するとともに個人が参加しやすく、かつ、参加者1人1人が研修会に主体性を持つことができるよう企画書を書いてもらうプログラムを予定している。また、今年は会場が沖縄県ということもあって参加者集めに苦労しているが、少しでも集まるように沖縄県の担当者が九州ブロックの県体協やクラブを回り、周知活動を行った。

#### 4. 平成30年度ヒューマンエラー防止研修会の開催について

事務局から、標記研修会の開催地について、次のとおり10会場で実施する予定であり、現在、候補地の都道府県協議会に開催の打診をしている旨を報告した。

開催地（候補地）	状況
青森県	開催決定（日時未定）
山形県	打診中
埼玉県	打診中
東京都	打診中
新潟県	平成30年8月29日（水）開催決定
三重県	打診中
和歌山県	打診中
徳島県	開催決定（日時未定）
福岡県	打診中
宮崎県	打診中

#### 5. 平成29・30年度SC全国ネットワーク代表委員の変更について

事務局から、10月6日時点における平成29・30年度SC全国ネットワーク代表委員の変更について報告した。

ブロック	都道府県名	名前	所属クラブ	役職
東北	宮城県	手島 牧世	スポーツクラブWAY”	副会長・ クラブマネジャー
東北	山形県	五十嵐 英治	西根ときめきスポーツクラブ	会長
関東	栃木県	大森 崇由	NPO法人たかはら那須スポーツクラブ	理事長
北信越	長野県	柳見沢 宏	NPO法人長野スポーツコミュニティクラブ東北	理事長
北信越	福井県	吉川 勝雄	あわらトリムクラブ	会長
四国	徳島県	井澤 秀輝	Rexなかがわ	代表

#### 6. その他（東京2020参画プログラムの申請について）

事務局から、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「東京2020組織委員会」という。）における東京2020参画プログラムの申請対象が、去る7月20日をもって拡大され、総合型クラブをはじめ地域のスポーツ団体等も申請可能となった旨を報告した。

なお、本会と東京2020組織委員会とで調整した結果、SC全国ネットワーク加入クラブについては、手続きの簡素化を目的に、都道府県協議会と本会を通じて東京2020組織委員会に申請することとし、今後具体的な手続きについて調整していく旨も報告した。